

# I. 先住民インディアンの文化

## 1. 1607年—最大の転機

アメリカの歴史で、最大の転機と言えば、インディアンが住むアメリカ大陸にヨーロッパ人が渡来した時であろう。1607年にヴァージニア植民地の建設が開始された時がそれである。

この1607年を境にして、アメリカの歴史は2万年から4万年に及ぶ先住民インディアンの固有の文化の形成・発展の時代と、それ以後380年間のイギリス領北米植民地及びアメリカ合衆国時代との2つの時代に大別することができる。

最初に、白人渡来以前のインディアンの歴史をごく大ざっぱに概観した上で、ヴァージニアにおけるインディアンとイギリス人の最初の接触の様子をやや詳しく追ってみることにする。

## 2. インディアンの歴史

北米大陸の先住民インディアンの先祖は、いつ、どこから現われたのであろうか。まず、どこから、という問題については、アジアから今日のベーリング海峡（氷河期には陸橋となった）を経て北米大陸に入ったという点で、学者の間で意見の一致を見ている。一方、いつ北米大陸に現われたか、という問題については今日まで意見の一致を見ていない。しかし、今から約1万年前から6万年前までの間に4回あった氷河の前進期のいずれか、多分2万年前から4万5000年前までの間のいずれかの時期、という極めて長い期間では大方の同意がえられている。

それ以後白人渡来までのインディアンの歴史には、2つの大きなターニングポイントがあった。ひとつは約1万年前の氷河の後退期である。氷河の後退とともに、マンモスや大型野牛などは、次第に死滅していった。それとともに、これらの大動物をフォルサム型尖頭器などで狩猟し、主要な食料源としていた古インディアンは、小動物の狩猟、漁撈、採集、さらにカボチャなどの初期農耕を組み合わせた生活へとゆっくりと移行していった。

もうひとつのターニングポイントは、紀元前2000年ごろメキシコのテワカン盆地にトウモロコシ栽培を中心とする定住農耕村落が現われたときである。

インディアンの祖先たちは、何千年にもわたってトウモロコシの品種改良につとめ、近代の育種学でも達成できないような多収穫の品種を作り出した。

食料の余剰は、定住と余暇と交易を生み出し、文化の創造を促した。このような定住農耕村落を母胎として、マヤ、アステカ、インカなどの高度な諸文明が生れた。現合衆国領でもその文明の影響を直接・間接にうけて、ミシシッピ川流域平野と南西部の砂漠や峡谷地方に農耕文化が発展した。

ミシシッピ川流域平野では、紀元前1500年ころトウモロコシ栽培と土器の使用がはじまり、独特のマウンド（埋葬塚）文化が発展した。時代順にアデナ文化（紀元前1000～前300年）とホープウェル文化（前300～紀元後700年）とミシシッピ文化（後700～1700年）がそれで、巨大な埋葬塚あるいは神殿塚と精巧な土器や装身具などの工芸品を特色としている。交易範囲も広く、北は五大湖周辺、南はメキシコ湾岸、東は大西洋岸、西はロッキー山脈に及んでいたことが、発掘された副葬品から推定できる。17世紀以降にフランス人やイギリス人やオランダ人が植民活動を行なったのは、このマウンド文化を基調とするミシシッピ川以東の東部森林文化圏と南東部文化圏においてであった。

一方、南西部地方では、紀元前300年から15世紀にかけて、3つの文化が併存して相互に影響を与え合いながら発展した。モゴヨン文化とホホカム文化とアナサジ文化がそれである。土器とバスケットの製作、灌漑用水路によるトウモロコシ農耕、アドベ（日干し煉瓦）造りの住宅群プエブロを特色とする文化で、村の代表者会議や長老会議による民主的な社会組織を維持していた。

13・14世紀頃になると、この文化圏に北方のカナダ西部に住むアサバスカ語系の狩猟民部族の一部（ナバホ族とアパッチ族の祖先）が南下してきて定住したこと、折からの旱魃とによって、南西部地方に栄えていたプエブロ文化が急速に衰えた。さらに1540年代以降になると、黄金郷を探し求めてスペイン人がメキシコから侵入してプエブロ文化を破壊し、そのあとカトリックの伝道所を中心に植民活動を続けた。

以上の東部森林、南東部、南西部の3文化圏のほか、現合衆国領には白人の到来以前から、大平原、高原、大盆地、カリフォルニア、北西部海岸の5文化圏が先住民インディアンによって築かれていた。

## Ⅱ. 植 民 地 時 代

### 1. イギリス人の上陸

1607年5月13日の夕方、ヴァージニア中央部を流れるジェームズ川下流の左岸に、スーザン・コンスタント号と2隻のイギリス帆船が投錨した。翌14日、乗船していた105人のイギリス人が、のちにジェームズタウンと呼ばれる土地に上陸した。イギリスの北米植民地建設の第一歩がしるされたのである。ところがこの土地は、ヴァージニアの東部一帯に勢力を張っていたポーハタン連合の一部族パスパへ族の狩猟地であった。この無断侵入に激怒したパスパへ族族長は100名余りの部下を率いて押しかけて入植者と小競り合いになった。5月26日に他の部族の応援をえたパスパへ族は建設中の砦に再び押し寄せ乱闘となった。インディアン側に数人の死者と多数の負傷者が、イギリス側に2人の死者と12人の負傷者が出た。両者の出会いは、このように土地の使用をめぐる武力衝突から始まったのである。

夏が来た。入植者は飢餓と病気でばたばたと倒れた。9月までに約50人が死に、1608年1月2日に最初の補給船が着いたときには38人しか残っていなかった。105人中67人が死んだわけである。補給船が着いた5日後に火事が起って砦が全焼し、家や補給品も焼失した。新たな120人余りの新入植者もたちまち寒さと飢餓に襲われた。この危機を救ったのが、ポーハタン族長ポーハタンであった。彼は部下に命じて鹿肉とトウモロコシと毛皮をジェームズタウンに運ばせた。彼の娘ポカホントスもこの救援隊について砦を訪れた。彼女は、入植者の指導者の一人キャプテン・ジョン・スミスが前年の暮に捕虜になってあわや処刑されそうになったとき、命がけて嘆願してスミスの命を救い、植民地を救ったという話が残されている。ポカホントスはこうしてアメリカ建国の恩人に祭り上げられているが、これはスミスが後年に書いた『ヴァージニア史』（1624年）にだけ出てくる話で、真偽のほどは疑わしい。

1609年から10年にかけての冬に、ジェームズタウンはまたもや存亡の危機に立たされた。3回の補給船で運ばれてきた500人に達する入植者は、深刻な飢餓に襲われたのである。ジョン・スミスがインディアンを武器で脅して徴発してきた大量のトウモロコシは、貯蔵法の悪さから半分は腐り半分はねずみに食われてしまった。

食べる物がなくなった入植者は死んだ仲間の肉を食べ、埋葬されたインディアンの肉まで食べあさった。冬が過ぎて見ると500人中60人しか生き残っていなかった。

## 2. 「結婚の平和」の破綻

1610年6月、植民地指導者トーマス・ゲーツは植民事業をあきらめ、入植者を率いて船でジェムズ川を下っていった。そのとき、川をのぼってくるT.デール総督指揮下の3隻の船団に出会った。総督は植民事業の継続を命じた。その後入植者の1人ジョン・ロルフは新種のタバコを導入して、ヴァージニアの発展の基礎をすえた。このロルフとポカホントスとは1614年4月に結婚した。その結果インディアンと入植者の間に一時「結婚の平和」がよみがえったが、入植地の急膨張によって生存の瀬戸際にまで追いつめられたポーハタン族は、ついに1622年3月に一斉に蜂起して347人の入植者を殺した。これを契機に「インディアンを駆逐せよ」「絶滅せよ」の大合唱がはじまったのである。

## 3. アメリカ黒人の起源

1619年8月のある日、一隻のオランダ船がジェームズタウンに到着する。船から20人のアフリカ黒人が降ろされ、植民者に「売却」された。1607年にイギリス人の入植が開始されてから12年目、ピューリタンがメイフラワー号で到着した1620年よりも1年前のことである。ここに北米大陸を舞台にして、先住民インディアンとヨーロッパ人とアフリカ黒人の3者が織りなすアメリカ史の新段階が始まる。

この3者は前に見た1622年春のポーハタン族の一斉蜂起のときに出会う。このときインディアンは白人347人を殺害したが、20人いた黒人を1人も殺さなかった。インディアンは、侵略者であり抑圧者である白人と、被抑圧者である黒人とをはっきりと区別したのであろう。後年セミノール族と逃亡黒人奴隷が連帯して合衆国軍と戦ったセミノール戦争の例を見てもそのような推定が可能である。

## 4. 黒人奴隷制の成立

当時のヴァージニアには、3～7年間の年季奉公人制はあったが、法的な身分制度としての奴隷制はなかった。しかしこの黒人たちやその後売られてきた黒人たちには、年季がないことが次第に明らかになってくる。1640年に下された裁判所の

判決では、逃亡した白人年季奉公人2人には4年間の年季追加の罰が課せられたが一緒に逃亡した黒人パンチには「一生涯主人に仕える」ことが命ぜられた。こうして黒人はなしくずしに終身の奉公を強いられ、やがて生れた子供も同じ運命におかれることになる。法律も1662年にこの現実を追認して「奴隷」身分が確定された。しかし黒人奴隷制度がヴァージニアで確立されるのはそれから30年もたった1690年代に入ってからである。すでに1640年代から50年代にかけて西インドにある英領植民地バーベードス島では、砂糖キビ栽培に大勢の黒人奴隷が使役されていた。ヴァージニアやメリーランドのタバコ・プランテーションでも、西インド植民地での黒人奴隷制に基づく砂糖生産の成功を見て年季奉公人制に代えて黒人奴隷制を採用していった。1680年代以降イギリスがオランダに代って奴隷貿易に大々的に進出して奴隷が安く大勢手に入るようになってますますこの傾向が強まった。

こうして黒人奴隷制度は北米大陸ではまずヴァージニアとメリーランドに根をおろし、ついで他の南部植民地へと広がっていく。それは、①アフリカ住民を無理矢理に故郷の地からひきはがして商品として売買し、②アメリカの先住民インディアンを駆逐した土地に強制的に移民させ（奴隷貿易）、③監督の鞭の下で砂糖やタバコや綿花などの商品作物の単一栽培（モノカルチャー）に従事させ、その全労働を搾取る非人間的な制度であった。このような「奴隷」制度が「自由」を唱えるアメリカの南半分根をおろし、南北戦争まで約2世紀間も存在したことは重大な意味をもつ。

## 5. プリマス植民地の場合

1620年12月16日、メイフラワー号に乗ってきたピリグリムファーザーたち102人はプリマスの地に上陸して植民地建設を開始する。前述のジェームズタウンの場合とはちがひ、ここではインディアンとの衝突がすぐには起らなかった。3年前に接岸したイギリス人からうつされたと思われる伝染病（天然痘？）が海岸地方一帯に大流行して、ここに居住していたパタクセット族が全滅し誰もいなかったからである。指導者の1人エドワード・ウィンスローは「そこはとてもよい場所であり畑があるのに、耕して肥料をやる人がいない」と書き残している。

翌春3月、インディアンがはじめて訪れる。約60人の戦士を従えたワムパノアグ族長マサソイトらの一行である。彼はそれまでの3か月間に壊血病や肺炎で人口

の半分を失い衰弱していたプリマス植民地に、戦争をではなく和平を申し出て危機から救った。彼が連れてきた通訳はパタクセット族の唯一の生き残りスクアントであった。彼は1614年にイギリス人に誘拐されてスペインに奴隷として売られ、イギリスを経て帰ってくる間に同族の人びとが伝染病で全滅していたため、マサソイトの許に身を寄せていたのである。

このスクアントが入植者にトウモロコシの栽培法や糞を肥料として施す仕方を教え植民者を飢饉から救った。20エーカー（約8反）に播かれたトウモロコシが実り、秋には収穫祭が催された。マサソイトも90人の部下を率いてこれに参加し、5頭分の鹿肉をプレゼントしたといわれる。これが感謝祭の起源となり、インディアンと白人の友好関係を象徴する実例として、よくひき合いに出される。しかしそれは本当であろうか。

## 6. 友好の神話

たしかに、プリマス植民地とワムパノアグ族が友好関係を結んだのは事実である。しかしそれによって、以前からワムパノアグ族と敵対関係にあった周辺の多くの部族をプリマス植民地は敵にまわすことになる。早くも1622年にプリマスの軍事指導者マイルズ・スタンディッシュはマサチューセッツ族の討伐に向い、その族長4人を謀殺した。その上1人の首をプリマス砦にもち帰って棒にさしてさらし首にした。友好関係にあったのはワムパノアグ族とだけであってインディアン全体とではなかったのである。

武力征服とこれに対する武力抵抗が、19世紀末にいたるまでの白人とインディアンの間の基本的な関係となった。それは平和に暮すインディアンの大地を、白人が力づくで奪おうとしたからである。ニューイングランドでは、1637年のピークォート戦争と1675～76年のメタカムの戦い（別名フィリップ王戦争）が白人の侵略に対するインディアンの武力抵抗の好例である。白人と勇敢に戦い滅びていったピークォート族の名は、200年後にハーマン・メルヴィルの小説『白鯨』のなかで、白鯨に勇敢に挑む船長エイハブと船員もろともに海中に沈んでいった捕鯨船の名ピークォート号としてよみがえることになる。

他方、1680年代にウィリアム・ペンによって建設されたペンシルヴェニア植民地では例外的に長くインディアンとの平和関係が保たれた。それはペンらのクェー

カー教徒たちが平和主義と友愛を旨とし、武力による土地奪取を行なわなかったからである。

## 7. イギリス重商主義体制下の北米植民地

1607年のジェームズタウンの建設から1780年代に独立を達成するまでの約180年間という長い期間を、アメリカがイギリスの植民地として過したことは、大変重い意味をもつ。それは人間の一生にたとえれば、人格形成期にあたる幼少年期から青年期のはじめまでの時期にあたり、成人後のアメリカ社会の性格の多くはこの時期にその起源を辿ることができるからである。

180年近くに及ぶこの植民地時代は、名誉革命が起った1680年代を境に2つの段階に分けることができる。前半の80年間は建設期であり、人の面でも制度や文化の面でも英本国にほとんど依存し、本国社会の延長であったが、他面でこの時期に航海条約を骨子とするイギリス固有の重商主義体制が着実に形成されていった。

1690年以降になるとこの重商主義体制の下で北米植民地はいろいろな役割を担わされながら発展をはじめめる。南部では前回述べたように黒人奴隷制度に基づく大プランテーションが発展し、タバコや米、藍などを輸出して本国商工業者に莫大な利益を与えた。北中部では、小麦やトウモロコシなどの農産物や畜産物や材木や水産物を生産し、これを西インドの砂糖植民地に輸出して奴隷制を支える一方、造船・運輸業などにも進出して英帝国を経済面から補完した。その労働力としてイギリスからの移民に代ってドイツ人やスコットランド系アイルランド人などヨーロッパ各地からの移民が大勢流入して、ここに人種的にも民族的にも文化的にも多様な独自のアメリカ社会が生れつつあった。政治的にも本国における代議制議会の発展をみならって自治を確立しつつあった。

しかし他面で、この植民地アメリカ社会の発展は本国の商工業者の利益を第1とする重商主義政策の下で歪められた。生活必需品である毛織物や金物類の生産は禁止され(生産規制)、タバコなど主要産物の他国への輸出も禁じられ(貿易規制)、さらに通貨規制や土地規制も加わって、植民地であるかぎり自由な経済発展も完全な自治も望めなくなった。

### Ⅲ. アメリカ独立革命

#### 1. 抵抗運動の展開

フレンチ・インディアン戦争が終った1763年から、本国政府は国王宣言、64年の砂糖法、65年の印紙税法、67年のタウンゼンド諸法などを制定して植民地統制政策を一段と強化した。植民地人はこれに対しイギリス憲法にもとづく「イギリス人としての権利」によって、反対決議や街頭デモや不買同盟などの手段を用いて抵抗運動を展開し、諸税法を撤回させることに成功した。

1773年のボストン茶会事件に対する本国政府の強硬な制裁措置に反発した植民地愛国派は、大陸会議を頂点とする全植民地的規模での革命組織をつくり抵抗運動を強力に展開した。これに対し本国政府は軍事力を用いて鎮圧しにかかった。1775年4月18日夜、スミス中佐指揮下の700人の英軍はひそかにボストンを出発して愛国派指導者の逮捕とコンコルドの武器庫の押収に向った。これを察知した愛国派のポール・リヴィアは早馬を飛ばして沿道の住民に英軍の進軍を知らせた。翌19日明け方、レキシントン広場に集結した70人の愛国派民兵と英軍との間に銃火が交えられ、ここに独立戦争の幕は切って落された。帝国内での抵抗運動はここに革命戦争へと転化したのである。

#### 2. 革命戦争としての独立戦争

それから8年間、愛国派は世界最強を誇る英軍とだけでなく、植民地内国王派とインディアン軍の同盟軍とも戦い、ついにこれに打ち勝って1783年のパリ講和条約で国際的に独立を承認された。これはイギリス側にとってみればまさに「世界がひっくりかえった」ような出来事であった。

ではなぜ当初軍事的に非力だった愛国派側が勝てたのだろうか。なによりもまず、植民地時代以来、次第に独自の社会と民族を形成しつつあったアメリカ人の多くが、この社会の自由な発展を願い、それを妨げる本国政府の圧力に兵士として市民として命をかけて戦ったからである。その意味でこの戦争は植民地独立のための革命戦争であり人民戦争であったといえる。だからこそワシントン将軍の率いる大陸軍は、各地の民兵軍や市民の支援をえて優勢な英軍の圧力に耐え、反撃に転

ずることができたのであり、逆に英軍は人民の大半を敵にまわして戦わざるをえない破目に陥ったのである。

さらに独立戦争の勝利に貢献した要因として、国際的な援助をあげねばならない。とくに緒戦からのフランスの武器・資金援助と米仏同盟後の陸海軍の派遣や、戦争後半期のスペインの対英宣戦、ヨーロッパ諸国の好意的な武装中立同盟結成、各地からの義勇兵の自主的参戦などは、イギリスの強大化をねたむ各国が国益第一主義の立場からその弱体化をねらってとった政策ではあったが、結果的には愛国派軍を直接に増強しただけでなく、はじめは英帝国内の植民地反乱にすぎなかった独立戦争を諸国をまきこんだ国際戦争にまで進展させた。イギリスは国際的に孤立を余儀なくされ、愛国派は有利に戦争を展開させることができたのである。

### 3. 合衆国憲法の制定

独立戦争の遂行と並行して新しい国づくりが着々と進められた。ジェファソンによって起草され1776年7月4日に公布された独立宣言は、普遍的な「人間としての権利」に基づいて、この戦争の正当性を世界に訴えるものであったが、同時に新しい国づくりの理念をも提示した。この理念に沿って13植民地はそれぞれ憲法を制定あるいは改訂して、国王の大権を否認し13の共和邦に生れ変わった。この13共和邦が連合規約の下で連合してアメリカ合衆国を形成した。それは13の主権をもった共和国の連合体であり、中央政府にあたる連合会議（もとの大陸会議）には徴税権も通商規制権もなく、地方分権的なゆるやかな国家組織であった。

1783年の戦争終結後、この政体に不安と不便を感じた商工業者を中心とする勢力は、より強力な中央集権政府の設立を目指して活動を強化した。1787年にはアレクサンダー・ハミルトンらが中心となって合衆国憲法制定会議を開催し、従来の13の主権国家の連合体という国制に代えて、連邦制という形の1つの国民国家を創設することを内容とする合衆国憲法を制定した。翌88年これが批准されて発効し、そのもとでワシントンが初代大統領に選ばれた。1789年4月に新政府が発足し、独立革命はここに終結した。フランス革命が勃発したのはその2か月後のことである。1989年はその200年目にあたっている。

#### 4. 黒人と独立革命

独立戦争が開始された頃、北米13植民地の全人口は約250万人と推定される。そのうち黒人人口は約50万人強でほぼ2割を占め、大部分が南部のプランテーションで奴隷として働いていた。彼らは独立宣言で「すべての人」に約束された平等や自由などの基本的人権を保障されたであろうか。答えは否である。

黒人の一部は、独立戦争に際して「自由」になるため命を賭けて戦った。イギリス側が自由にすると呼びかければ、これに応じて約5,000人の黒人奴隷がプランテーションを脱け出して馳せ参じた。愛国派側が従軍後には自由にする約束すれば、同じく約5,000人の黒人が兵役に就いた。こうして愛国派についた黒人は、少数ながら自らの手で自由をつかんだ。また北部諸州では独立後、奴隷制の廃止が法制化され、アレガニー山脈の西の北西部領地では当初から奴隷制が禁止された。

しかし黒人人口の大半を占める南部諸州では、奴隷制度は手つかずのまま温存された。独立宣言の起草者ジェファソンが、モンティセロの自宅に帰れば200人前後の黒人を常時所有する大奴隷主であったことはきわめて象徴的である。彼は黒人の「自由を侵している」自分に気づき「神の怒り」が下ることに内心ではおののいていた。しかし解放した暁にはきっと黒人の「大動乱」と「混血」が起ると心配し、また自分たちの社会的経済的生活基盤が失われることの方をもっと恐れて、個人としても政治家としても奴隷解放を行わず、黒人全部を国外に送り出すという実行不可能な案を唯一の解決策と考えていた。

こうして温存された奴隷制度は、19世紀に入ると産業革命による原綿の需要に応じた綿花生産の飛躍的発展とともに急速に南西部に拡大され強化された。1790年に約70万人だった黒人奴隷人口は、南北戦争直前の1860年には395万人に増加し、約3,000ペールにすぎなかった綿花生産量は約384万ペールに急増し、奴隷制を基礎とする「綿花王国」が南部低地地方に出現したのである。

#### 5. インディアンと独立革命

では当時ミシシッピ川以東に居住していた推定20万人のインディアンの場合はどうか。独立戦争当初、愛国派も国王派も、この戦争を「家族同士の内輪もめ」と説明して、インディアンの介入を避けようとした。しかしインディアンの多くは、植民地人の強まる圧力から自らの土地と自由と独立を守るため、独力であるいは英軍

と同盟して愛国派軍と戦う道を選んだ。ここでも黒人奴隷の場合と同様、愛国派の白人たちは、英本国の抑圧に対しては独立と自由を要求して戦いながら、同じく独立と自由を求めるインディアンに対してはこれを抑圧するという矛盾を犯していたのである。

南部ではチェロキー族領に対して前後4回にわたって侵略戦争を仕掛け、村落を焼き払い畑を荒し多数の部族民を殺傷した。北部では1779年にワシントン将軍の命令で派遣されたジョン・サリヴァン将軍指揮下の4,000名の愛国派軍が、イロコイ族に対して焦土作戦を展開し多数を凍死と餓死に至らしめた。このような征服戦争に対してインディアン側は1783年の講和条約後も頑強に抵抗しつづけ、北西部ではワシントン政権が派遣した遠征軍を2度もうち破ったが1794年のフォールン・ティンバーズの戦いでついに合衆国軍の軍門にくだった。こうしてイギリスとインディアンとを敵とする独立戦争の幕は一旦おろされた。しかし1812年に再び勃発した2度目の米英戦争のなかで、北西部ではショーニー族長テコムセとハリソン将軍、南部ではクリーリ族レッド・スティック派とジャクソン将軍の対決が行われ、結局ミシシッピ川以東での合衆国側の軍事的優位が確立されるにいたる。

## IV. 領土拡張期の米国

### 1. ジェファソンの未来像

独立当時これから建設するアメリカについて、2つの対照的な未来像が提示された。

独立宣言の起草者・初代国務長官トーマス・ジェファソンは白人自営農民からなる農業共和国の建設を夢みた。大地に汗して耕す農民こそ「神の選民」であり「美德」の保持者である。「腐敗」と「専制」の温床となる工業と都市と労働者はヨーロッパにおいて置こう。必要な工業製品は農産物と交換に輸入すればよいという一種の国際分業論である。黒人奴隷は解放後すべて国外に移送し、その代わりに白人労働者を導入する。彼らもやがて自営農民となるであろう。そのために必要な土地は西部にほとんど無限にある。そこに住むインディアンには農業を教えて狩猟に要した広大な土地を手放させ、土地の譲渡を拒むものは「賄賂から戦争まで」いかなる手段を用いても立退かせ、その土地を白人農民に開放する。

こうしてつくられるアメリカでは農民が選んだ有徳有識の士によって小規模な「区」を単位とする直接民主政が行なわれる。その区が集って「郡」、郡が集って「州」を形成するが、そこでは代表による代議制民主政が行なわれる。さらにこの州が集って「連邦」を形成し中央政府がおかれるが、その政府の権限は弱ければ弱いほどよい。このような同質な白人農民の自治社会を大陸全土に拡げていく、これがジェファソンのいう「自由の帝国」であった。

### 2. ハミルトンの未来像

一方合衆国憲法制定の推進者・初代財務長官アレグザンダー・ハミルトンは、北部海港都市の商工業利害を代弁して、ジェファソンとは対照的な未来像を描いた。アメリカが国際社会で真の独立国家の地位を確立するには、農業だけではなく工業を興し、農工の分業と協業による国民経済の形成が不可欠である。しかし植民地時代に主要な工業の発展を禁止されたアメリカでは、当面国家による工業の育成が強力にすすめられねばならない。それには強力な中央集権政府をつくり統一的な国内市場や金融・財政制度や関税を設ける必要がある。ハミルトンはこのため合衆国憲

法の制定を強力に推進し、初代財務長官として工業振興策を実施した。しかし彼がその財源を一般消費税に求めたとき、農民やウィスキー製造業者らの強い反発＝ウィスキー反乱を招き、やがて辞任を余儀なくされた。

しかしハミルトンが築いた工業化の路線は残った。1807年、ナポレオンの大陸封鎖令とイギリスの逆封鎖によってアメリカの中立貿易が破綻した。これによって国際分業の構想が崩れたとき、大統領ジェファソンはハミルトンの路線に切りかえ国民経済形成の方向への政策転換をはかった。その後100年足らずの間にアメリカは世界一の工業国に成長しハミルトンの未来像は現実のものとなったが、ジェファソンの農業共和国の夢と草の根民主主義の理念も根強く生き続けた。

### 3. 産業革命とモンロー宣言

1812年戦争から南北戦争にいたる半世紀間のアメリカは、ヨーロッパ世界と同様に自由主義と国民主義の嵐が吹きあれた時代であり、産業革命の進展を背景として躍進と膨張をとげた時代であった。その反面、インディアンは西方に追い立てられ黒人は奴隷制度にますます縛りつけられた時代であり、奴隷制や関税問題をめぐって南北の対立が激化しついに両者が正面衝突するにいたった時代であった。

この時代の幕開けとなった1812年戦争で、アメリカ国民は当時の最先進国のイギリスを破り、国民的な自覚と経済的自立への自信を深めた。戦後ニューイングランドでは綿工業を中心に産業革命が始まり、有料道路、運河、のちには鉄道の建設による運輸革命がこれと結びついて、急速に資本主義が発展し「工業的北東部」が形成された。しかもそれは五大湖周辺からミシシッピ川流域の穀物栽培と牧畜業を中心とする「農業的北西部」を市場に組み込み結束を強めながら、綿花のモノカルチャー地帯として急速に発展しつつあった「奴隷制プランテーション的南部」との対立を次第に深めていった。

一方、同じ西半球のラテンアメリカの諸地域では、1810年代から20年代にかけて独立運動が進展しつつあった。これに対して米国大統領モンローは独立支持を表明しただけでなく、ヨーロッパの干渉を拒絶し米国もヨーロッパに干渉しない原則＝モンロー主義を1823年に宣言した。これはその後米国外交政策の基本原則となるが、この主義にはヨーロッパからの干渉を排除しつつ西半球を米国自身の勢力圏、アメリカ産業資本の市場として、取りこんで行こうとする積極的・攻撃的な側面も

ふくまれていた。

#### 4. ジャクソニアン・デモクラシー

1820年代後半から1840年代までの時期は、政治史上ジャクソニアン・デモクラシーの時代と呼ばれ、それ以前のジェファソニアン・デモクラシーの時代と並んでアメリカ民主主義の2大源流の1つとされる。それはジャクソンのような「鍛き<sup>セーフ・</sup>上げの男」がホワイトハウスの主人公になれるというアメリカンドリームを彼自身が身をもって示した「庶民の台頭の時代」であった。1828年の選挙に圧勝して政権についたジャクソンは、まず党人任用制と官職交代制を採り入れて連邦官吏の大幅な入れかえを行ない、庶民に政治参加の門戸を広く開いた。さらに「銀行戦」では第2合衆国銀行の営業期限延長の申請を拒否して巨大企業の「独占」を打ち破り、経済競争への平等な参加の機会を広く庶民に開いた。

こうした白人庶民へのデモクラシーの普及の反面、インディアン強制移住政策による大規模な土地奪取や、黒人奴隷制の強化・拡大、アイルランド系建設労働者のストライキの武力弾圧などの民族的・階級的抑圧を強行したのもジャクソン政権であった。強制移住を余儀なくされたチェロキー族が故郷の地を捨てて3000キロに及ぶ「涙の旅路」を辿り、途上4000人にのぼる犠牲者を出した苦難の行程は、その抑圧の苛酷さを物語って余りある。

他方、ナット・ターナーの反乱に代表される黒人奴隷の自己解放闘争や強制移住を拒否して7年にわたり合衆国軍と戦ったセミノール族の抵抗をはじめ、人道主義的な社会改良運動、労働運動、女性参政権運動、禁酒運動、公立学校設立運動、理想主義的共同体建設運動、信仰復興運動などが一斉に起ったのも、工業化に伴う諸矛盾が噴出したこの時代であった。また1837年にはエマソンが「アメリカの学者」と題する講演でヨーロッパからのアメリカの知的独立を宣言し、1848年にはセネカ・フォールズに集った女性たちが女性の自立を宣言した。

#### 5. マニフェスト・デスティニ

1840年代後半のわずか3年間に米国は、テキサス、オレゴンを併合し、カリフォルニアなどのメキシコ領土を獲得し、国土を約2倍に広げ太平洋岸に進出した。この領土の膨張を正当化したのが「マニフェスト・デスティニ」というイデオロギ

一であった。それは「この大陸をおおって拡大していくのはわが国民の明白な運命」<sup>マニフェスト・ディステイ</sup>という併合支持論の言葉に由来し、前述したモンロー主義の西半球に対する攻撃的な側面をよく表わしている。やがてそれは米国の東アジア進出の正当化にも用いられた。

## 6. 南北対立の激化

1848年1月末、米国領になる5日前のカリフォルニアで金が発見された。翌49年にはゴールド・ラッシュがはじまり、人口が急増したカリフォルニアの連邦加入をめぐって、南部と北部の政治的対立が一段と激化した。この危機は「1850年の妥協」によって辛うじて回避されたが、急激に膨張した西方領土に奴隷制を認めるか否かの問題は、1850年代の最大の争点となった。

1854年に成立したカンザス・ネブラスカ法は、奴隷制を認めるか否かはそこに住む住民の意志に委ねるというもっともらしい住民主権論に立って、実は1820年のミズーリ協定で定めた北緯36度30分の境界線を破ってカンザスとネブラスカに奴隷制を拡大しようとした南部側の先制パンチであった。北部の世論は硬化した。まとまりのなかった北部の政党も政治家も奴隷制の西方領土への拡大阻止という1点で結集して共和党を結成した。現地カンザスでは南部派と北部派が入り乱れて流血の惨事が起った。1858年のドレッド・スコット事件では連邦最高裁判所は南部強硬派を支持する判決を下した。翌59年急進的奴隷制即時廃止論者ジョン・ブラウンは同志約20人を率いてハーパーズ・フェリーにある連邦兵器庫を襲撃して武器を奪い、黒人奴隷が自ら武器をもって解放に立ち上ることを期待した。しかし期待は空しく2日後に鎮圧され彼は処刑された。作家ソーローは世論の非難を浴びていたブラウンを支持し弁護した。

1860年の大統領選挙戦で共和党は無難な候補としてリンカンを立て、民主党の分裂に助けられて勝利をえた。リンカンは奴隷制即時廃止論には同調せず奴隷制の拡大反対という北部世論の公約数を代表していた。彼は奴隷主にこれ以上「新しい土地」を与えなければ、奴隷制は「早晩自然死をとげる」と見抜いており、現に南部に存在する黒人奴隷制を性急に廃止しようとは考えていなかった。しかしその「自然死」を予感した奴隷主たちは焦って先制攻撃に出た。リンカンの大統領当選を見てサウスカロライナが連邦から脱退し、他の6つの南部州も脱退して南部連合

国を樹立した。さらに1861年4月12日、南部連合軍は連邦軍のサムター要塞守備隊へ食料を供給する船を砲撃し、ここに南北戦争が始まった。

南北戦争は南部連合軍総司令官リーが連邦軍総司令官グラントにアポマトックスで降伏するまでまる4年間続いた。

## V. 世界帝国への道

### 1. 金びか時代

南北戦争後の米国は、リンカンが願った「人民の、人民による、人民のための政治」とは逆に、「金持の、金持による、金持のための政治」の方向に発展していった。戦後から19世紀末までの時期は、作家マーク・トゥエインが諷刺したように『<sup>ギルバート・エイジ</sup>金びか時代』であり、俗悪な成金趣味と腐敗した金権政治が一世を風靡した。1881年のガーフィールド大統領暗殺事件は、望んだ官職につけてもらえないことを恨んだ共和党員の犯行であったが、この時代の墮落した風潮と共和党の政権独占の弊害をよく示している。

南北戦争の結果、統一された国内市場と豊富な資源の開発と科学技術の進歩を背景にして、米国の産業は急激な発展をとげた。1869年に開通した大陸横断鉄道をはじめ広大な国土を結ぶ鉄道網が発達し、人の交流と生産物の流通が盛んになると同時に、鉄鋼業などの諸工業の躍進が促された。こうして1880年代から20世紀初頭にかけて、資本と生産の集中・集積が進行し、ヴァンダービルトやグールド、ハリマンのような鉄道王、カーネギーのような鉄鋼王、ロックフェラーのような石油王、その他タバコや鉱山業などの部門でも巨大な独占資本家が続々と誕生した。さらにモーガンのような金融資本家が出現して企業合同を推し進め産業界に支配力をふるった。すでに1880年代半ばには、アメリカの工業生産力はイギリスを抜いて世界第1位となった。初代財務長官ハミルトンの夢は1世紀足らずで実現された。農業部門でも資本主義の発展は目ざましかったが、そこに出現したのは独立自営農民からなるジェファソンのな農民共和国の夢からは遠く、資本家が経営し農業労働者が働く資本制大農場であった。

こうして時代の花形となった資本家たちは、弱肉強食の必然性を説く<sup>ソーシャル・ダーウィニズム</sup>社会進化論によって自分の行動を正当化することができた。またこの時代に一段と強まった白人優越主義は、黒人やインディアン、中国や日本からのアジア系移民に対する差別と隔離と排斥を正当化する絶好の論拠となった。

## 2. 労働者・農民・黒人・インディアン

このように急成長した資本家による搾取と抑圧に対抗するため、労働者は全国的な組織をつくり、賃上げや8時間労働制などの労働条件の改善を要求して激しい運動を展開した。彼らは全国労働組合(1866)、労働騎士団(1871)、アメリカ労働総同盟(1886)などを結成して、1877年の鉄道大ストライキ、'88年のバーリントン鉄道争議、'92年のホームステッド・ストライキ、'94年のブルマン・ストライキなどを行なった。他方、穀物生産と牧畜を主とする西部農民も鉄道会社の差別的な運送料などに抗議し、州議会による規制を求めてグレンジ運動を各地で展開し、さらにさまざまな要求を掲げて西部や南部を地盤とする農民同盟を結成した。それは西部の鉱山業者や労働者をまきこんで第三政党＝人民党の運動にまで進展し、1892年の大統領選挙には独自の候補者を立てて戦うまでに至ったが敗退した。

一方、黒人は合衆国憲法修正第13、14、15条によって法的に自由になり他の米国民市民と同等の市民権を約束され、投票権も確認された。彼らは戦後の再建期には投票権を行使し州議会や連邦議会にも代表を送りこんだし、設立された無料の公立学校で教育の機会にも恵まれた。しかし、この法的・政治的自由は、社会経済的裏付けを欠いていたため長続きしなかった。「40エーカーの土地とラバ1頭」という最低限の生活保障の要求もいれられず、大半の黒人は食うために分益小作農となり、<sup>シェア・クロップ</sup>作物質権利の下で借金奴隷の境遇に陥っていた。その上、クー・クラックス・クラン(KKK)を先頭とする白人の反黒人勢力から脅迫と暴行を受け、黒人の自由な活動は著しく脅かされただけでなく、1880~90年代には、投票権の剥奪や公共施設での人種隔離が地方条令や州法で定められ、人種差別制度の厚い壁が設けられるに至った。

インディアンの境遇もこの時代に大きく転換した。植民当初からの武力による征服政策とそれに対するインディアンの武力抵抗は、1870年代にクライマックスを迎えた。スー族やシャイアン族、南西部のアパッチ族などは、大平原を舞台に壮絶な反撃を試み、時にはカスター大隊のせん滅のような戦果をあげたが、殺傷力を増した合衆国軍の火器の前に、衆寡敵せず鎮圧されていった。戦いに敗れ保留地に隔離されたインディアンは、今度は同化政策の対象とされた。1887年のドーズ法はインディアン個人に私有地を割当て、農民になり市民となることを強制する一方、割当地以外の保留地の余剰地を白人に開放した。その結果、またたく間に保留地面

積の3分の2にあたる1億エーカーの土地がインディアンの手から離れてしまった。そればかりでなく彼らの子供は親許から引離されて寄宿制学校に入れられ、自らの言語や文化を「野蛮」なものとして捨て去り、英語とアメリカ文化を受容するよう強制された。武力征服に代って文化征服が始まったのである。

### 3. 「門戸開放」帝国主義

1890年の国勢調査報告書は、米国内にフロンティアがなくなったことを告げた。それは、国内における最後のフロンティアとなったインディアン保留地への進出の合図となったと同時に、海外のフロンティアへの帝国主義的進出の開始を告げる合図ともなった。

すでに見たように、鉄鋼や石油をはじめとする諸工業や農業の飛躍的な発展にともない、すでに国内市場は狭くなり、海外市場への進出の気運が高まりつつあった。スペインの支配下にあったキューバ人の独立運動とフィリピン人の独立運動の進展は、米国の介入に絶好の機会を提供した。1898年米国はスペインに宣戦してまたたく間にスペイン軍を破り、キューバとプエルトリコを事実上保護領化するとともに、フィリピンとグアムを植民地とし、ハワイ併合とあわせて太平洋と東アジアへの進出の拠点を築く一方、現地の人民の独立運動を抑えこんでしまった。

米国の目標は巨大な夢の市場＝中国であった。ヨーロッパ列強の中国分割に遅れて登場した米国は、1899年列強に対して開戸開放と機会均等の原則を通告し、中国市場への割込みをはかった。米国は、諸列強による他国領土の軍事的政治的支配や植民地化を帝国主義と非難しながら、自らは経済競争による勢力圏の拡張をはかろうとしたのである。それは「<sup>マニフェスト・デステイニ</sup>明白な運命」のイデオロギーによって正当化されたが、それもまた紛れもない帝国主義の一種であり、ある史家はこれを「門戸開放」帝国主義と呼んでいる。こうして米国は、大陸帝国から海洋帝国そして世界帝国へと変身していったのである。

### 4. 保守と革新

20世紀の米国は、1901年9月のマッキンレー大統領の暗殺をもってその幕を開けた。それから今日までの90年間、米国は外に対しては「門戸開放」帝国主義を一貫して追求する一方、内にはほぼ10数年の周期で革新と保守の時代を交互に

繰返してきた。1901年から1917年に第一次世界大戦へ米国が参戦するまでの革新主義の時代。1917年から1933年までのウィルソン政権第2期から3代にわたって共和党が政権を握った繁栄と大恐慌をふくむ保守の時代。1933年から1947年のトルーマン宣言に至るまでのニューディールと第二次大戦期をふくむ革新の時代。1947年から1961年のアイゼンハワー政権とケネディ政権の交代までの冷戦、朝鮮戦争、マッカーズムの跳梁をふくむ反共保守主義の時代。1961年から1970年代後半までのベトナム戦争への介入と敗退、国内の被抑圧民族・社会集団の自己解放運動と反戦運動の昂揚をふくむ革新と激動の時代。そして1980年代のレーガン政権に象徴される保守の時代。

もちろん各時代は保守ないし革新一色ではなく、保守の時代には次の革新の芽が、革新の時代には次の保守の芽が育ちつつ漸次交代期を迎えている。また共和党政権期は保守、民主党政権は革新と単純に色分けすることもできない。

## 5. カリブ政策と東アジア政策

今世紀初頭の革新主義の時代は、米国の「門戸開放」帝国主義の展開と表裏一体をなしていた。共和党のセオドア・ローズヴェルトとタフトの両大統領と民主党のウィルソン大統領は、ともに内政では革新的政綱を掲げ、外交では帝国主義的進出を実践していった。とりわけ3人の大統領は、ローズヴェルトの「棍棒」外交 — 「大きな棍棒をもち、穏かに話せ」、タフトの「ドル」外交 — 「弾丸に代えてドルを」、ウィルソンの「宣教師」外交 — 「善意を強調しつつ内政干渉」、とそれぞれスタイルは異なっても目的は同じ米国の勢力圏の拡大にあり、南のカリブ海と中南米、西の東アジア・太平洋がその標的となった。この南と西をつなぐ最短コースとして、ローズヴェルトはパナマ運河の建設計画を推進し、まず1903年にコロンビアに圧力をかけてパナマ共和国を分離させて運河地帯の永久租借権を得た（運河地帯は1977年の新パナマ条約で1999年までにパナマに返還されることになった）。1914年から航行業務が開始された。

一方、中国市場へのロシアの進出を恐れた米国は、その番兵役を日本に期待し友好的な関係を結んだが、日露戦争後日本自身が中国に進出する姿勢を示すと警戒心を強め、ローズヴェルトは太平洋艦隊を周航させて威嚇の態度に出た。以後日米関係は悪化の一途を辿り、それと連動して日系移民の排斥運動も強まった。

## 6. 革新主義と新移民

国内ではこの時期に、革新主義運動が展開され、市政や州政治のレベルでも連邦政治のレベルでも、大企業優先の政治から生ずるさまざまな弊害や腐敗をただし、労働者の権利を守り市民の福祉を増進するための改革が行なわれた。労働運動においても従来の方資協調路線をとるAFL（アメリカ総同盟）に対し、1905年IWW（世界産業労働者組合）が結成され、産業別組合を基礎とする一大組合を形成して激しい経済闘争を展開した。文化の面でもデューイやヴェブレンやピアードなどの革新的な学者が輩出する一方、企業や政治の腐敗した内情を暴露するマックレイカーが活躍した。

しかし、「門戸開放」帝国主義がキューバやフィリピンなどのカリブ海と東アジアの住民の解放を支援するどころか、逆に彼らの独立運動を圧殺したように、革新主義もまた国内の旧移民、中産階級、熟練労働者の利害を優先し、大企業との利害の調整に重点をおいて、新移民、黒人、インディアン、不熟練労働者の利益を守ろうとしなかったばかりでなく、むしろ彼らを差別し排斥し抑圧したのであった。

新移民とは、1890年代以降、とくにその数を急増した南東欧系、イタリア系、ロシア・ポーランド系の移民を指し、それ以前の北西欧系中心の旧移民と区別する名称である。彼らは数の上でも多かったが、その質においてもカトリック教徒、ギリシア正教徒、ユダヤ教徒であり、ラテン文化やスラヴ文化に属し、これまで築かれてきたアングロ・サクソンのプロテスタント的アメリカの価値観を脅かす異分子として差別と排斥の対象とされた。この風潮のなかでさらに異質な「帰化不能」の新移民として、日系移民は一層厳しい排斥の標的とされたのである。

新移民ではなくもっとも古い住民であるインディアンも、強制的同化政策のもとで固有の土地と文化を奪われて貧困にあえぎ、人口の減少さえ来した。彼らは「消えゆくアメリカ人」としてその消滅さえ語られた。また、「メイフラワー号より古い」旧移民である黒人に対しても人種差別の壁がより高く築かれた一方、その壁を崩す解放運動もW.E.B. デュボイスら黒人自身の手で始められた。彼らはブッカー・T・ワシントンの融和主義路線を批判し「政治的市民的社会的な一切の権利」を要求して立ち上ったのである。

## 7. 第一次世界大戦と米国

第一次世界大戦に際して、米国は1917年までは中立の立場をとり、連合国側に武器などを供給して巨利を博し、1917年には参戦して連合国の勝利と戦争の終結に貢献するとともに戦後世界への発言権をもえた。戦争中、産業は飛躍的に発展し、国際収支の面でも米国は45億ドルの債務国から100億ドルの債権国に転じ、名実ともに世界資本主義の中心国へと成長した。同じ1917年にロシア革命が起り、史上はじめて社会主義国家が誕生した。ここに同じくヨーロッパの辺境から生れた米国とソ連が、世界を二分する超大国へと成長して対峙する時代が始まったのである。

米国がモンロー主義の伝統を破ってヨーロッパに200万以上の兵士を送ったのは、ウィルソン大統領によれば「民主主義にとって安全な世界」を築くためであった。そのウィルソン政権のもとで1917年6月に防諜法が制定され、反戦や徴兵反対の言論は厳しく弾圧された。社会党のE. デブスはこの法によって10年の禁固刑に処せられ、IWWは壊滅的な弾圧をうけ、徴兵忌避者は投獄された。言論の自由は制限され、米国内には保守的な風潮が強まり始めた。

戦時ブームによって米国の企業は空前の好景気を享受し、農民も一時潤った。高額所得層はさらに所得をふやし、中間所得層も厚味をました。彼らは戦後自動車や住宅などの耐久消費財の厚い購買層になるとともに保守化した。一方下層労働者の実質賃金はふえず、農民も戦後慢性的農業不況に苦しむことになる。

## Ⅵ. 世界帝国の成立

### 1. 1920年代：大衆消費社会の出現

1920年代は「繁栄の」、「黄金の」、「保守反動の」、「凡庸・腐敗の」とさまざまなレッテルがはられてきた時代であるが、ここでは1920年代を大衆消費社会が世界にさがけてアメリカに出現した時代として捉えてみよう。その期間はカレンダーの年代とは少しずれて、第一次大戦が終った1918年から大恐慌が勃発した1929年までとする。

第一次大戦後のアメリカでは、戦前戦中以来の技術革新と戦時の需要の増大によって大量生産体制が発展し、自動車をはじめ家庭用電化製品や住宅などの耐久消費財が比較的安価に豊富に供給されるようになった。同時にこれらの製品を大量消費する中間所得層が戦時景気のなかで急増し厚味を増していた。しかも広告業やラジオや映画などのマス・メディアの発達によって大量伝達が可能となり、通信販売制や月賦販売制の拡充と相まって大量消費と大量生産を刺激し促進した。こうして3つのマスが相互に作用してアメリカ経済は飛躍的な発展をとげ、1921年に691億だった国民総生産は1929年には1,031億ドルへ、一人当たり所得も平均で522ドルから716ドルへと増加した。このような好景気は永遠に続くかに思われ、人びとは繁栄を謳歌した。

いまや厚味を増した中間層は、以前には上流階級しか享受できなかった文化生活を享受できるようになり、生活意識も価値観も大きく変った。ピューリタンの禁欲主義は敬遠され、消費が美德とされた。性道徳も変り、風俗も派手になり、スカートは膝上にまで上った。「ジャズ時代」と呼ばれるほどジャズが流行し、映画も年間製作数500本をこえ、ハリウッドは映画のメッカとなった。1920年末には無声映画からトーキーへと移行しはじめ、さらに多数の観客を集めた。音楽界からも映画界からもスポーツ界からも大衆の待望する英雄が現われた。大西洋横断単独飛行をやったのけたリンドバークは、この時代を象徴する英雄中の英雄となった。

### 2. 繁栄のかけで

こうして出現した大衆消費社会のなかにあつて、下層労働者の実質賃金は伸びず、

農民は慢性的不況に苦しんだ。この農業不況こそが1929年の大恐慌をひきよせた一原因でもあり、恐慌からの回復を遅らせる一要因であった。インディアンも信じ難いほどの貧困の淵に沈んでいた。1928年の『メリアム報告』によれば、彼らの46.8%が年収100-200ドルしかなく、500ドル以上のものは2.2%にすぎなかったという。1924年にインディアン市民権法が制定されたが、実際には彼らの人権はほとんど省みられなかった。

黒人の生活環境は大きく変った。1910~20年の間に南部を去り北上した350万人にのぼる黒人たちは、北部諸都市にスラムを形成し、「最後に備われ最初に首になる」差別的雇傭条件のもとで低賃金労働に従事した。しかし彼らはそこで黒人であるという民族的同一性に眼覚め、文学や音楽にそれを表現し始め、ハーレム・ルネサンスが起った。他方、マーカス・ガーヴィはこの民族意識に働きかけ「アフリカへ帰れ」と呼びかけた。数百万の黒人がこれに呼応し初の黒人大衆運動が盛り上がったが、彼の「アフリカ帝国」建設計画は失敗に終わった。またデュボイスは全アフリカ会議を開催し黒人の国際的連帯を呼びかけた。

### 3. 保守と不寛容

こうした明暗二面をもつ1920年代のアメリカでは、保守主義と排外的アメリカニズムが支配的潮流となった。政治では1921~33年の12年間、3人の共和党大統領ハーディング、クーリッジ、フーヴァーが政権を担当し、一貫して大企業本位の政策を実施した。

この時代の排外的アメリカニズムを示す社会事件として、映画「死刑台のメロディ」などで知られるサッコ・ヴァンゼッチ事件がある。この2人はイタリア系移民で無政府主義者で、1920年にマサチューセッツ州で起った強盗殺人事件の犯人とされ1927年に処刑された。これはイタリア系移民に対する民族的偏見と無政府主義者に対する思想的不寛容が結びついた冤罪事件で、50年後の1977年に至って同州知事により両人の汚名と不名誉がようやく正式に取除かれた。

1924年の移民制限法も同じ風潮を反映する立法措置で、これによりアメリカは広く世界に門戸を開いた「自由の避難所」「機会の国」であることをやめ、アジア人に門戸を閉じた。またKKK(クー・クラックス・クラン)の復活と跳梁も同じ精神的風土の産物であった。1925年に進化論教育を禁じた州法をめぐる争われ

たスコープス裁判（別名モンキー裁判）の発端も、思想的に不寛容なファンダメンタリスト（聖書の創生記を文字通り信ずる教派）たちの主張にあった。

また1920年代は禁酒時代でもあった。1919年に成立した憲法修正第18条によって、酒類の製造・運搬・販売が禁止された。これは19世紀前半以来続けられてきた禁欲主義的な禁酒運動と、政治腐敗の温床とされた酒場を一掃しようとする政界浄化運動の成果であったが、現実には逆に酒の密造・密輸・密売を助長し、これを資金源とするギャングをはびこらせ、「暗の帝王」アル・カポネの君臨を許したのである。1933年について同法は撤廃された。

この禁酒運動と同様に長い歴史をもち、メンバーもしばしば重なった婦人参政権獲得運動も、1920年の憲法修正第19条の成立によりその目的を達成した。

#### 4. 膨張主義と大恐慌の襲来

伝統的なモンロー主義の原則を破って第1次世界大戦に参戦したアメリカは、戦後再び孤立主義の伝統に戻ったといわれるが、それは必ずしも正しくはない。たしかに国際連盟への加入を拒否しヨーロッパへの政治的介入には消極的であったが、太平洋・東アジアに関しては1921年にワシントン会議を主催して勢力圏の拡張に積極的に取り組んでいる。経済的な面では、西半球のラテン・アメリカやカナダに活発に投資し、中東の石油資源に対しても資本進出を積極的に行なっている。さらにヨーロッパに関しても、破綻にひんしたドイツ経済に対し1924年にドーズ案を実施してテコ入れした。これによってドイツは英仏など戦勝国へ賠償金を支払い、結局それが英仏から戦債支払いの形で米に戻ってくるというドルの還流機構がつけられたのである。このようにみると孤立主義どころか、アメリカはこの1920年代に世界帝国への基礎固めをしたといえることができる。

この資本主義世界の総本山アメリカの心臓部である、ニューヨークのウォール街で1929年10月24日木曜日、株価の暴落が始まった。29日火曜日、さらに激しい暴落が起った。大恐慌の襲来である。それはドルの還流機構を通じて資本主義諸国へ、その植民地・従属地域へ、つまりソ連を除く全世界へと波及していった。

#### 5. 1930年代の課題

1930年代に世界の資本主義諸国が当面していた共通の課題は、どのようにして

大恐慌から脱出するか、どのようにして生産を復興し失業者を救済するか、そして2度と大恐慌を引き寄せないように歯止めをかけるか、というものであった。もしこれらの課題に答えられなければ、恐慌の惨禍をうけずに第1次5か年計画を着々と進めている唯一の国ソ連の社会主義体制の優位が証明され、資本主義体制が危機に陥ることになると為政者は憂えた。

そこで各国政府は、必死になって恐慌からの脱出策を講じた。英仏両国はそれぞれが支配する広大な植民地、従属地域と本国との結束を固め他国を排除するブロック経済体制を強化した。独伊日はそれぞれ内でファシズム体制を強化するとともに、外で独はオーストリアやチェコスロヴァキアに、伊はエチオピアに、日は中国東北部（満州）に侵入し近隣諸民族を犠牲にして、軍需ブームをテコに産業の復興と失業問題の解決をはかろうとした。

巨大な大陸国家アメリカは第3の解決策を試みた。それがニューディール政策である。1933年3月4日、フランクリン・ローズヴェルトが大統領に就任したとき恐慌はどん底に達していた。1932年の工業生産は1929年の水準の約半分、自動車生産は4分の1、鉄鋼生産に至っては僅か12%、農業所得も41%に落ち、33年春には銀行の休業が相ついでいた。失業者は推定1300万~1600万人に達し貧困と飢餓が彼らに迫っていた。しかも米社会のひずみを反映して、黒人や新移民の下層労働者の失業率がとくに高かった。景気回復と失業者救済はもはや連邦政府による大胆な施策による以外道はなかった。

## 6. ニューディール政策の展開

ローズヴェルトは就任後100日間、矢つぎ早に応急策を打ち出した。銀行の一時閉鎖を宣言し、政府資金による公共事業庁を設けて失業者に職を与えた。目新しい施策としては失業救済と自然資源の保全策を結びつけた市民自然保存隊による植林事業や、多目的ダム建設事業であるテネシー溪谷開発公社TVAがある。また包括的な対策として、農業調整法AAAと全国産業復興法NIRAが制定された。対外的には、大きな輸出市場に成長しつつあるソ連を1933年11月に承認し、'34年6月には互惠通商法を制定して主にラテンアメリカを対象に善隣政策を展開した。

## 7. 改革と挫折

これらの一連の政策の結果、ようやく景気が上向き失業者が減りはじめると、ニューディールに対する批判が左右両翼から噴出した。これに乗じてヒューイ・ロングらの政治家が大衆向けのする万能薬のスローガンをかかげて活動した。最高裁判所も2つの核心的な立法AAAとNIRAを憲法違反と判決した。これに対しローズヴェルトは新しい産業政策と社会福祉計画を打ち出して応戦した。1935年の全国労働関係調整法（ワグナー法）、社会保障法、富裕税法などがそれで、これらは応急策ではなく長期的な制度改革の性格を帯びていた。これを後期ニューディールと呼んでいる。

1936年の大統領選挙戦でローズヴェルトは圧倒的な支持をうけて再選された。ところが翌37年夏頃から景気は急激に後退し、失業者数も1000万人の大山に戻った。恐慌の再来である。結局アメリカにおいて景気が本格的に回復し始めたのは全体主義勢力の挑戦により軍需ブームが訪れた1939年以降であり、失業問題が解決したのは太平洋戦争が始まり戦時経済体制に入った1941年以降であった。

ニューディール期から第2次大戦期にかけてアメリカ社会では、最上層の占める比率がやや減り中間層がさらにその厚味を増した。一方最下層はほとんど変わらず、ニューディールの恩恵がこの層に及ばなかったことを示している。大半の黒人はこの層にふくまれていた。しかし心理的な面で黒人はこれに勇気づけられ、高等教育の機会を拡げるため、また人種的暴力行為に反対して闘った。一方インディアンに関しては1934年にインディアン再組織法が成立してドーズ法以来の土地奪取と強制的同化政策に歯止めがかけられた。これを契機にインディアンは民族自決の運動へと向った。

## 8. 第2次大戦下のアメリカ

第2次世界大戦について述べるゆとりがないので、ここでは大戦下のアメリカ社会の特性を示す2つの点にふれるにとどめたい。その1つは開戦前には戦争に対する反対が強かったことである。1937年の世論調査によれば第1次大戦への参戦が誤りだったと考える人が国民の3分の2にのぼっていた。それに先立って上院のナイ委員会は第1次大戦への参戦が武器売込みをはかる武器商人の暗躍によるという調査結果を公表していた。また国内改革を中途半端にしたまま参戦することへの疑

問、米国自身がファシズムに変身する恐れ、米国がヒトラーと同じ世界支配を目指す新帝国になるのではないかという恐れなど、説得力のある反対論が主張された。

1941年12月7日朝（現地時間）の日本軍の真珠湾攻撃は、米国民に衝撃と怒りを与えた。「<sup>リメンバー・パールハーバー</sup>真珠湾を忘れるな！」を合言葉に米国民は結束して立ち上った。しかし一部には戦争は誤りだと信じ参戦を拒否する人々がいた。宗教的信条などから兵役を拒否した人は4万3000人、徴兵忌避者は35万人にのぼった。もちろん1000万人をこえる従軍者全体から見れば少数にすぎないが、総動員体制の下で一切の批判を封じられた我が国と比べてその存在は大きく、米国社会の健全さを示す証でもあろう。

第2にファシズムに反対を大義に掲げたこの戦争においても人種差別が一向に緩和されなかった点をあげておきたい。多くの黒人はファシズム打倒を目指すこの戦争に生命をかけて参加したにもかかわらず、国内でも軍隊内でも厳しい人種差別の壁に隔てられた。労働力として導入されたメキシコ人もしばしば人種暴動の犠牲とされた。

インディアンはこの戦争を自らの「文化的独立」と「自由」の達成の機会ととらえて参戦した。硫黄島摺鉢山に星条旗を立てる海兵隊員の1人アイラ・ヘイズはピマ族出身で、その後銅像にまでなった「英雄」であったが、祖国に帰還した彼を待っていたのは「犬とインディアンお断り」という店頭の貼紙であった。

戦時中日系人12万人を3年余りに亘って内陸部の収容所に強制収容したことは顕著な人種差別的措置の例である。

しかしこの事実を今日の米国の高校の歴史教科書は正確に記述して次代に伝えていくし、日系市民の努力の結果、議会も最近これに正式に陳謝し補償することを決定した。また1945年8月の広島と長崎への原爆投下の背後にも人種的偏見が見られる。

## Ⅶ. パクス・アメリカナの完成と破綻

### 1. トルーマン宣言

第2次世界大戦を経て、米国は経済的にも軍事的にも他国を断然ひきはなして世界のトップに立った。1948年には米国一国の工業生産高が資本主義諸国全体の53.9%を、金保有高は70.9%を占めるにいたった。もちろん米軍兵はこの戦争で約40万人も戦死し、約70万人も負傷した。しかしその被害は戦場になり空襲をうけた国々にのそれに比べれば、人的にも物的にも比較にならないほど軽微であった。結局米国は戦争で豊かさを増した反面、現代戦の苛酷さをあまり味わわずにすんだ。米国が戦後、諸問題の解決にあたってすぐに武力に訴える姿勢をとった一因はここに胚胎している。

戦時経済体制下で飛躍的に発展した米国経済は、その膨大な資本と商品のはげ口を海外に求めた。すでに戦中に準備されていた国際機構——国際通貨基金など——を通じて、米国はドルを基礎としたアメリカ的生活様式を世界中に拡大しようとした。その前に立ちはだかったのが、アジアや東欧に社会主義圏を拡大をしようとしていたソ連であった。また自由主義諸国やアジア、ラテンアメリカ、アフリカの民族解放勢力も、民族自決や民族独立を目指して米国の帝国主義的世界支配「パクス・アメリカナ」に反対した。

1947年3月、トルーマン大統領は連邦議会で演説し、イギリスに肩代りしてトルコとギリシアに軍事経済援助を行うのに必要な費用4億ドルの支出を要請した。その直接の目的はソ連の東地中海地域への影響力の拡大を阻止することにあった。トルーマンは地域毎に現実的解決をはかるのではなく世界を自由主義体制と全体主義体制に二分して「自由な諸国民」を援助するため米国は「正義の十字軍」としてどこにでも出向くと約束した。こうした反共イデオロギーを軸とする硬直した姿勢が、その後の米国外交政策を一貫して流れる特色となった。

### 2. マッカーシズム

その国内版としてトルーマンは1947年から連邦政府職員の忠誠審査を実施した。1952年までに660万人の職員がこの審査をうけ、約500人が解雇され、2000余

人が辞職した。また連邦下院の常設の非米活動委員会は「元共産黨員」やその友人を喚問して審査し、共産主義者と断定しその名を公表して社会的に葬った。報道・言論・映画・労働・教育界など広い分野の人びとがこの「赤狩り」の犠牲になっていく。とくに1949年の中国革命とソ連の原爆実験の成功はこの風潮に拍車をかけ、1950年6月に始まった朝鮮戦争が火に油を注いだ。国内の「裏切者」としてローゼンバーク夫妻が十分な証拠もないまま処刑された。

1940年代末から50年代前半にとくに顕著となったこの反共ヒステリアを、共和党上院議員ジョーゼフ・マッカーシーの名をとってマッカーシズムと呼んでいる。彼の活動期間は、1950年2月に「国務省内の共産主義者205名のリスト」と称するものをかざして登場してから、1954年に上院で譴責決議をうけるまでの4年間にすぎないが、「政府内の共産主義者」の摘発という彼独特の戦術が絶大の効果をあげて一時は大統領にもまさる権力を手にしたかに見えた。しかしその戦術が有効だったのは「政府」が民主党政府だった1953年春までで、それ以後共和党政権になり朝鮮戦争も終わった段階では効力を失った。しかも1954年に陸軍部内にまで矛先を向けたことで彼は自ら墓穴を掘った。

国際面で反共イデオロギーをかざしたのが、アイゼンハワー政権の国務長官ダレスであった。彼はトルーマン宣言のより忠実な実行者として「封じ込め」よりも「まき返し」政策を掲げ、さらに核兵器を柱とする「大量報復」戦術を唱えたが、彼の大言壮語にもかかわらずアイゼンハワー政権は武力行使には慎重で、一種の手づまり状態に陥った。1955年には4国巨頭会談が開かれ東西間に「雪どけ」状態が生れた。

一方、同じ55年にバンドン会議が開かれて民族独立運動のうねりはアジアからアフリカやラテンアメリカへ広がり、米国の世界支配を根底から揺がし始めた。1957年にはガーナが独立し59年にはキューバ革命がおこった。

### 3. 豊さのなかの貧困

同じ解放運動のうねりは米国内のアフリカ系アメリカ人＝黒人の公民権運動へと引きつがれた。1954年に最高裁が下した公立学校における人種分離教育への違憲判決をひとつの契機に、翌55年12月にはモントゴメリーでバス・ボイコット運動がおこり「バスにおける人種差別は違憲」の判決をかちとった。その後シット・イン

(座り込み)闘争, フリーダム・ライダーズ運動, バーミングハム闘争を経て1963年のワシントン大行進で最高潮に達するキング牧師指導下の黒人の非暴力抵抗運動は, ケネディ大統領暗殺後の1964年に公民権法として結実した。

この運動の底には第三世界の解放運動と同じく貧困の問題があった。「豊かな社会」と自画自讃された1950年代の米国に, 「もうひとつのアメリカ」=「貧困な社会」がわだかまっていた。たしかに米国経済は戦後から1970年まで着実に成長し, 国民総生産も年平均3.3%の伸びを示した。郊外住宅が開発され, 自動車の普及率も高まり, 快適で豊かなアメリカ的生活を享受する中産階級的家庭像が映画やテレビを通じて世界の前に写し出された。しかし国民の所得配分の構造はほとんど変らなかった。1950年代を通じて国民の10%の最高額所得層が個人所得総額の約30%を取得し, 50%をしめる低所得層は約23%をうけとっていたにすぎない。個人資産を見ても1953年現在, 所得階層の上から9%の人が総資産額の46%を所有していた。豊かなのは, この層を形成する自由業者, 実業家, 経営者, 上層事務労働者たちだけであり, 一般の労働者, 小規模農民はその恩恵にあずからなかった。失業者も景気にかかわらず増加し1954年には360万人, 58年には540万人に達した。

とりわけ黒人とインディアンの状態は劣悪であった。綿摘み機や除草剤の使用によって仕事を失った南部の黒人は職を求めて北部や西部の都市へと移動した。多数のインディアンも1953年の連邦政府の<sup>ターミネーション</sup>管理終結政策や都市転住計画によって, 失業率の高い保留地から都市へと移動した。こうした黒人の約半数, インディアンの半数以上が, 1962年の政府統計で貧困レベル以下の家族年収しかない最底辺部を形づくっていた。

公民権運動に立ち上がった黒人に続いて, インディアンも固有の権利の回復を求める運動に立ち上がった。1961年に開かれた全国アメリカ・インディアン会議と, 全国インディアン青年会議を起点に, インディアンは「民族自決」<sup>セルフ・デターミネーション</sup>のための闘いを開始したのである。

#### 4. 激動の1960年代

1960年代から70年代前半にかけて米国も世界も激動期に入った。米国内では黒人公民権運動を先頭に被抑圧少数諸民族・諸社会集団の自己解放運動が高揚を見せ,

世界では第三世界の民族独立・解放運動が各地で燃え上った。しかも急激な経済成長をとげつつあった日本と西ドイツが、米国が福祉と戦争の二兎を追っている間に世界市場に進出し、米国の独占的地位を脅かした。こうして米国の世界支配「パクス・アメリカーナ」は根底から揺ぎ始めた。

黒人公民権運動は前節でふれたように1964年の公民権法の成立によって一段落したが、黒人人口の8割を占める都市居住者にとって差別と貧困の現実はさして変らなかった。彼らは1964年から数年間、「暑くて長い夏」毎に諸都市で暴動を起した。これに呼応して黒人解放運動組織は急進化し「ブラック・パワー」を唱えて対決姿勢を強めた。非暴力抵抗を貫いてきたキング牧師は、拡大の一途を辿るベトナム戦争と貧困の問題を結びつけて反戦の旗印を鮮明にすると同時に「貧者の行進」を企画したとき何者かによって暗殺された。

「ブラック・パワー」に呼応してインディアンは「レッド・パワー」を、メキシコ系米人は「ブラウン・パワー」を、アジア系米人は「イエロー・パワー」を、プエルトリコ人は民族独立をそれぞれ主張し、また女性は「ウーメンズ・パワー」を、同性愛者は「ゲイ・パワー」を、学生は「スチューデント・パワー」を唱えて、差別と抑圧の体制に抗議し反戦を主張した。囚人たちも刑務所の抑圧的機構に抗議し暴動を起した。まさに総反逆の季節であった。

個人のレベルでも、若者たちは髪を伸ばしジーンズをはき、スタイルや服装や性倫理や風俗などの面で、既成の価値観に反抗した。音楽の分野でもボブ・ディランやジョン・バエズらのプロテスト・ソングが人気を博し、1969年のウッドストックでのロックフェスティバルには40万人の若者が集った。

## 5. ベトナム戦争の時代

世界で最も豊かで最強を誇った米国は、1962年から72年までの10年間、東南アジア半島の一小農業国ベトナムに対して、核兵器を除くあらゆる近代兵器を使い、第2次大戦で投下した全爆弾量の3倍近くの爆弾を投下し、最大時54万人にもものぼる兵力を送りこんで戦ったが結局敗退した。

1962年、キューバへの干渉に失敗したケネディ大統領は軍事顧問団9000人を増派してベトナム戦争の「米国化」に決定的な一歩を踏み出した。ケネディ暗殺後大統領に昇任したジョンソンは、64年8月、虚構のトンキン湾事件を口実に北爆と

地上作戦の段階的拡大を開始した。65年末には18万人、66年6月には37万人、67年末には47万人、69年には54万人と急増した。

戦局の転機となったのは、1968年1月末に始まる南ベトナム解放戦線軍の旧正月攻撃であった。解放戦線軍はサイゴン近郊のタンソニェット空軍基地を撃破し、市内の米国大使館の星条旗を降して解放戦線旗をひるがえした。これをテレビを通して見た米国民と世界の人びとは、米国政府の発表とはまるで違う戦況の展開を知った。

すでに1964年頃に始まった反戦運動は、戦争が激化し犠牲者が急増するにつれて国民各層に広がっていった。反戦集会やデモの参加者数は全国各地で急増した。徴兵拒否者も増加して69年には3万3960人に達し、脱走兵も71年には8万9000人を数えた。世論は分裂し、政府部内の意見も分れ、戦争の続行は困難に陥り始めた。ジョンソンは68年3月末、同年の大統領選への不出馬を宣言した。他方タカ派のニクソンも当選するためには「名誉ある撤退」を約束せざるをえなかった。

1969年1月に就任したニクソン大統領は、たしかに地上兵力の段階的撤退を実施したが、爆撃の方は質量ともに一層強化し、戦場もラオスとカンボジアに拡大し戦争の惨禍をさらに広げさせた。こうした彼の戦争政策は相手から頑強な抵抗に会い、米国内外の世論の圧力も加わって続行が不可能となった。1973年休戦協定が結ばれ、全面撤退が実現した。

## 6. ウォーターゲート事件

大統領の犯罪として1972～74年に米国政界を揺がしたウォーターゲート事件は、次のような4幕物の劇に仕立てて見ることができる。

第1幕 事件の発覚。1972年6月17日夜、大統領再選を狙うニクソン派は、7人の秘密工作員「鉛管工グループ」を使ってウォーターゲート・ビルにある民主党全国本部に盗聴器を仕かけさせようとしたが、へまをやった7人は次々に逮捕された。ホワイトハウスはこれを三流以下の「こそ泥事件」として無視しようとしたが、『ワシントン・ポスト』紙がこれを執拗に追った。

第2幕 ウォーターゲートの決潰。1973年1月から3月にかけての連邦地方裁判所の公判と上院特別調査委員会の調査によって、この事件がホワイトハウスぐるみの陰謀であったことが、そのスタッフの口から暴露される。ついで連邦議会によ

って任命された特別検察官 A. コックスや上院特別調査委員会の調査の過程で、7月にホワイトハウスの全会話を録音したテープの存在が明らかになる。

**第3幕 録音テープをめぐる攻防。**1973年7月18日、特別検察官コックスはこのテープの提出を大統領に要求し拒否される。上院特別調査委員会の提訴をうけた連邦地裁は大統領にテープの提出を命令するが、大統領は連邦高等裁判所に控訴する。10月に入ってニクソンは妥協策としてテープの内容の要約を地裁と特別委に提出することを提案するが、コックスはこれを拒否する。10月20日、怒ったニクソンは司法長官にコックスの解任を迫るが長官も次官も次々に同意せずに辞任し、後任の司法長官がようやく解任を果たした。これが「土曜日の夜の大虐殺」と呼ばれる山場である。

**第4幕 辞任への道。**「大虐殺」の直後、下院司法委員会は大統領弾劾の準備に入る。11月には連邦地裁に提出されたテープの一部に欠落部分が見つかり、大統領への信用はさらに低下する。各地の新聞は社説で大統領の辞任を迫る。1974年7月に最高裁判所はニクソンの控訴を棄却して求められた全テープの提出を命じ、下院司法委員会も訴追の3条項を賛成多数で可決。大統領の弾劾成立は必至の見込みとなり、萬策尽きたニクソンは1974年8月9日ついに辞任した。

この事件はベトナム戦争敗退の挫折感や、やりどころのない国民の不満が、ニクソン個人に向けて爆発したという面もあるが、「帝王大統領」と呼ばれるほど大きな権限が大統領個人に集中していることの恐ろしさをあらためて国民に知らせた事件でもあった。

## VIII. 変わりゆく米国

### 1. 変わりゆく米国

米国社会は建国以来、5000万人ものさまざまな移民を受け入れ、ひとつの国家社会を形成してきた。それは古代末期の民族移動に優るとも劣らない規模をもった民族大移動であり、多人種・多民族からなるひとつの国家形成の壮大な実験であった。1970年代以降、これに新たな傾向が加わった。米国が19世紀末以来帝国主義的進出を行なったアジアとラテンアメリカ地域からの人間の逆流現象がそれである。

表は、1970年と80年の国勢調査の報告書に基づいて作成した米国人口の人種・民族別構成を示したものである。これを見てまず気づくことは、この10年間に白人人口の占める比率が4.3%も減ったこと、逆にそれだけ非白人人口の比率が高くなったことである。黒人人口は着実に増加し、インディアン人口は急激な伸びを示しているほか、アジア系人口の顕著な伸びが目立つ。とりわけ中国系、フィリピン系、韓国系、東インド系、ベトナム系の増加が著しく、1970年にアジア系で第1位だった日本系はさほど伸びず3位に落ちている。また

1980年にはじめて調査が行なわれたヒスパニック系（スペイン語系）人口が1460万人を数え、不法入国者を加えると2000万人にもものぼり、少数民族第1位の黒人人口に追いつき追いこす勢いにある。彼らの主な出身地はメキシコ、キューバ、プエルトリコである。1986年の移民総数中アジア系が45%、ヒスパニック系が39%を占め、ヨー

アメリカの人口の人種・民族別構成

（単位万人。カッコ内は構成比，%）

人種・民族	1980年	1970年
白人	18,837.2(83.2)	17,774.9(87.5)
黒人	2,649.5(11.7)	2,258.0(11.1)
インディアン	142.0(0.6)	79.3(0.4)
中国系	80.6(0.4)	43.5(0.2)
フィリピン系	77.5(0.3)	34.3(0.2)
日本系	70.1(0.3)	59.1(0.3)
総人口	22,654.6(100.0)	20,321.3(100.0)

（注）1980年については、このほかスペイン語系1460.9万人、インド人36万人、韓国系35.4万人、ベトナム系26万人。

資料：国勢調査による。

ロッパ系は10%にすぎない。

このようなアジア系、ヒスパニック系人口の急増は、1970年代と80年代だけの一時的現象ではなく、多分21世紀へと続く長期的傾向と見られる。それは単に人種・民族構成上の変化にとどまらず、社会的にも文化的にも新しく多様性に富んだ米国を生み出さずにはおかないであろう。米国史の壮大な実験はまだまだ続いている。

## 2. 南部の興隆

海外からの移民の流れだけでなく、国内での人口移動にも大きな変化が始まった。19世紀末までの米国史は史家ターナーのフロンティア学説によって、西への開拓線の漸進が基本であると説かれてきた。また20世紀に入ってから、南部農村地帯から北部工業都市への多数の黒人の北上が新しい動向として注目された。ところが1970年代には北部から南部への人口の南下現象が新たな傾向として注目されるようになった。

人口統計によれば、1970～75年の間に、東北部から96.4万人、北部中央から79万人、計175.4万人が南部へ移動した。それは東北部から西部へ移動した人口31.1万人と北部中央からの47.2万人との合計78.3万人をほぼ100万人も上まわる数である。温暖な気候と低廉な生活費と戸外での多様な余暇を約束する南部は、先端技術産業の進出や石油関連産業の発展と相まって、職と新しい生活スタイルを求める人びとを引き寄せた。

人口の重心とともに政治の重点も南下し、大西洋岸南東部からカリフォルニアを結ぶ「サン・ベルト（太陽地帯）」が脚光を浴びるようになった。ジョンソンからレーガンまでの5人の大統領中フォードを除く4人がサン・ベルト出身である。

1976年の大統領選におけるジョージア州出身のカーターの当選はこの「新しい南部」の興隆を背景としている。

1960年代以降の激動の時代を生きベトナム撤退とウォーターゲート事件の苦い経験を味わった多くの米国民は、安定した明るい社会の到来を望み、権力欲の権化のような汚れたニクソンの退場後、素人くさい清潔なジミー・カーターを大統領に選んだ。たしかにカーターは国内では従来差別されてきた少数民族・女性などに優先的に機会を与える制度（アファーマティブ・アクション）を推進したり、対外的には「人権外交」を掲げるなど、新しい米国のあり方を模索する姿勢を示した。し

かし、カーターは、1973年の石油危機以来のインフレの昂進や、それ以前からの米国企業の国際競争力と生産性の低下や、失業率の上昇などの山積する経済的難題に有効に対処できず、イラン革命に端を発する原油価格の再値上げと、米大使館人質事件とに追い討ちをかけられた。また対中米政策でも腰が定まらず、僅かにパナマ返還条約締結の成果を上げたにとどまった。

### 3. 試練に立つ米国

見えない新方向の模索よりも、かつてあった「強いアメリカ」の再生の方が、現状に不満でしかもベトナムやウォーターゲートの屈辱感から早く逃れたかった多くの国民に分り易く、また快く響いた。すでにカーター政権下での逆差別問題などに現われていた「白人の反撃」<sup>ホワイト・バックラッシュ</sup>などの保守回帰の潮流は、1980年代に入ると主流となった。この流れにのって共和党のロナルド・レーガンが大統領に当選し、1981年2月に早速「経済再生計画」を発表した。それは、減税すれば貯蓄がふえて金利が下がり、投資が増加して生産性が向上し、物価も安定するという経済理論（レーガノミックス）に基づくものであった。これによって1981～83年に25%の所得税減税が行なわれたが、減税分は貯蓄に回らず投機や輸入品の消費に向い、貿易赤字の拡大を招いた。また福祉予算の削減と軍事費の拡大をもう一つの柱とするレーガンの政策は結局財政赤字の拡大を招き、1980年代後半の米国経済はこの双子の赤字を背負わされることになった。

外交面では、レーガンは大言壮語する半面、問題に現実的には対処する柔軟性を示したが、国務長官の更迭に示されるように一貫性に欠けていた。しかもエルサルバドルやニカラグアなど中南米の親米勢力へのテコ入れや対リビア強硬措置、とくに1983年のグレナダへの侵攻作戦など、大国の横暴さをむき出しにした疑問な政策も多かった。

1989年1月、同じ共和党のブッシュ政権が発足した。すでにレーガンが示したように古き「強いアメリカ」に戻ろうとしても戻れないことは明らかであった。1960年代と70年代を経て80年代を経験した米国民や世界の人びとの多くは、それぞれの人権や民族主権の自覚を深め、もはや米ソ2大国による力の支配を許さないほどの力量を蓄えてきた。世界はいま大きく変わりつつある。そのなかで米国も、保守勢力が夢みるような単一のイデオロギーの支配する強力な軍事国家「強いアメリ

カ」の復活の方向にでなく、構成員が個々人としてまた民族集団として相互に思想や文化を認め尊重し合うひとつの共同社会の実現の方向に進もうとしているかに見える。それは米国史の壮大な実験が指し示す道筋でもある。